

# 経済・財政一体改革推進委員会の検討状況について

平成28年4月4日

経済・財政一体改革推進委員会

- 主要分野毎の基本計画、方針等を一体的に進め、相乗的な効果発現を企図しながら、工程表に沿った取組を具体化・推進
- 「見える化」データの第一弾を公開、順次拡充。改革の現場への浸透、拡大 - 「見える」「分かる」「変えていく」の動きを加速

## I. 平成28年度からの具体的な取組

### 【社会保障分野】

- ・ 28年度末までに全都道府県での地域医療構想の前倒し策定
- ・ 療養病床等の効率的なサービス提供体制への転換に係る検討
- ・ 更なるデータ分析等を踏まえた医療費適正化基本方針の一部改正 (医療費目標の算定式の提示等)、計画の策定
- ・ 優良事例の全国展開など、民間事業者も活用した保険者によるデータヘルス (医療保険者がレセプト等のデータを活用し、加入者の健康増進のために行う事業) の取組の推進
- ・ 介護保険制度における保険者機能の強化や給付の適正化に向けて市町村の取組を一層促進する観点からのインセンティブ付け等の検討
- ・ 負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化の検討 等

### 【社会資本整備分野】

- ・ 28年度末までに公共施設等総合管理計画の策定、個別施設計画の策定に移行
- ・ 自治体の固定資産台帳の整備促進、民間事業者の参画などの国公有財産の有効活用 方策を促す仕組みの検討
- ・ 立地適正化計画との連携、公共施設の整備や維持運営へのPPP/PFI普及の加速化 等

### 【制度・地方行財政分野】

- ・ 先進的自治体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額算定への反映等 (トップランナー方式) の導入 (対象16業務)
- ・ 公営企業会計の適用拡大 の取組を強力に後押し
- ・ 業務改革にモデル的に取り組む自治体を支援する業務改革モデルプロジェクトを開始
- ・ 自治体の業務フローの調査・分析、委託可能な範囲の整理等を行い、標準業務委託書(案)等を策定
- ・ 自治体でのIT人材の育成・確保に向けて実態調査等の取組実施 等

### 【文教分野】

- ・ 学級規模等の影響・効果、加配教員等の効果分析などのテーマについて、教育政策に関する実証研究に着手
- ・ 教員の業務効率化や教育の質向上に向けてデータに基づくモニタリングの実施 等

## II. PDCAの構築

- アクション・プログラムの年間・計画期間中のPDCAの仕組みの明確化 (KPI(成果の達成度合いを示す指標)の把握、評価、見直し等を含む)
- 政策評価、行政事業レビューとの連携 (対象のひもづけ、結果の共有・活用等)

## III. 「見える化」の徹底・拡大

- 行政サービスの需要・供給構造の「見える化」 (「経済財政と暮らしの指標地域データベース」の開発・整備(今夏から稼働予定))
- 先進・優良事例の公募、選定、講評 (今夏に第一弾を公表予定)

## IV. 更なる改革推進の検討

- エビデンス (データやデータ分析による知見など) に基づく改革
  - 医療、介護費の増加要因・地域差の分析
  - 社会資本のストック効果の評価方法の具体化
  - 地方の頑張りの評価方法の具体化
- 福祉、教育、産業振興、街づくりなど分野横断的な改革
- 決算、データ、分析を踏まえた予算編成

中間検証 (平成30年度) に向けて取組を発展・深化

# これまでの検討経過・今後の予定

